

ODA =人口・開発= クォーターリー

編集発行：
財団法人アジア人口・開発協会（APDA）／
国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局

特別版
(通巻29号)

2010年8月1日

国内活動の予算縮減のため、ODAクォーターリーの刊行が中断していましたが、7月29日に内閣府政府広報室より発表された「保健医療分野の国際協力に関する特別世論調査」の概要をお知らせするために、「特別版」を刊行いたします。

● 参議院選挙お疲れ様でした ●

民意は人口分野の国際協力重点化を望んでいる

今後重点を置くべき国際協力分野
(複数回答、上位4項目)

	分野	%
人口分野	保健医療	73.1
	水と衛生	68.2
	教育	54.7
	一般環境保護	45.4
	農林水産業	38.0
	エネルギー	29.9
	鉱工業・産業	16.2
	政府および市民社会	15.3
	運輸および貯蔵	13.8
	ビジネスおよびその他サービス	9.3
	その他	0.3
	特になし	2.6
	分からない	2.4



7月29日に、内閣府より「保健医療分野の国際協力に関する特別世論調査の概要」が発表されました。この世論調査の結果は、ほぼ国民の4分の3が、「人口分野の国際協力（政府開発援助＝ODA）を望んでいる」、そして「厳しい財政状況の中でも同分野へのODA拠出を増額すべきだ」ということを明確に示しています。

この調査は、内閣府大臣官房政府広報室世論調査担当によって、平成22年6月17～27日にかけて行われたもので、調査対象は全国20歳以上の3,000名、有効回答が1,942名（64.7%）、調査員による個別面接聴取によるもので、信頼性の高い調査結果であるといえます。

出所：平成22年7月29日内閣府広報室
「保健医療分野の国際協力に関する特別世論調査」の概要
(指定のない以下の表も同じ)

調査によると、国民は、今後重点を置くべき国際協力の分野として、

- ① 73.1%の人が「保健医療分野」
- ② 65.2%の人が「水と衛生分野」
- ③ 54.7%の人が「教育分野」

を挙げています。その内容を詳しく見てみましょう。

調査票で示されたこの三分野の内容は以下の通りです。

分 野	分野別の主な取り組み
保健医療	エイズや結核、マラリアといった病気の予防や治療、病気になった人のケア／サポートや予防接種の支援、医療施設の整備、保健医療に携わる人材の育成、望まない妊娠を避けるための啓発活動や避妊具（薬）の配布など
水と衛生	安全な飲み水や下水・トイレといった汚水処理施設を利用できない人々に対する上下水道施設の整備、水資源の適切な管理のための技術や知見の移転など
教 育	学校建設や教師教育など基礎教育の機会の提供と質の向上、高等教育や職業訓練など途上国の国づくりや経済発展を支える人材の育成など

カイロの「国際人口開発会議（ICPD）」以降、人口プログラムの中心は、大きく変化しました。その結果、現在行われている人口プログラムの具体的な内容と調査結果を重ね合わせてみると次のようになります（カッコ内は調査票の区分による「分野」）。

1. 望まない妊娠を防ぐこと（保健医療）、そのために一人ひとりが「情報を得た上での選択（well informed choice）」を実現（教育）し、望んでいる人々に家族計画のサービスを提供する（保健医療）
2. 安全な水の確保、保健衛生など公衆衛生の基盤（水と衛生）を改善することで、乳幼児死亡の改善（保健医療）、妊産婦死亡率の改善（保健医療）を果たし、産まれてきた子どもの生存に対する不安、妊娠・出産に関する不安を取り除くことで、過剰な妊娠を防ぐ（保健医療）

つまり、国民が望んでいる、国際協力の上位3つの分類、①保健医療、②水と衛生、③教育のすべてが人口分野のプログラムに直結していることが分かります。

つまり、国民からその実施が期待されている「保健医療」、「水と衛生」、「教育」への支援を実現するためには、人口分野に対する国際協力を行う事が最も適切であるという事ができます。

さらに、この分野への資金援助のあり方について聞いたところ、「増額すべき」、「どちらかといえば増額すべき」をあわせると、57.9%が「増額すべき」と答え、厳しい財政状況の中でも、増額すべきという意見が過半数を超えています。

国際協力における資金援助のあり方

分野	%
増額すべき（小計）	57.9
増額すべき	9.5
どちらかといえば増額すべき	48.4
減額すべき（小計）	28.3
減額すべき	22.1
どちらかといえば減額すべき	6.2
わからない	13.8

このように国民の約3/4が「保健医療分野に重点を置くべき」と考え、過半数が「国際協力に資金を増額すべき」と考えていることが明らかになりました。

国民は人口分野へのODA増額を望んでいる

つまり、国民は人口分野へのODAの拡大を望んでいるのです。

「保健医療分野に重点を置くべきと答えた理由」は、74.8%の人が「生死に直接係る分野が多いから」、55.9%の人が「インフルエンザなどの感染症は、日本に影響を及ぼすから」、47.5%の人が「開発途上国の発展に貢献できるから」と回答しています。

保健医療分野に重点を置くべきと答えた理由

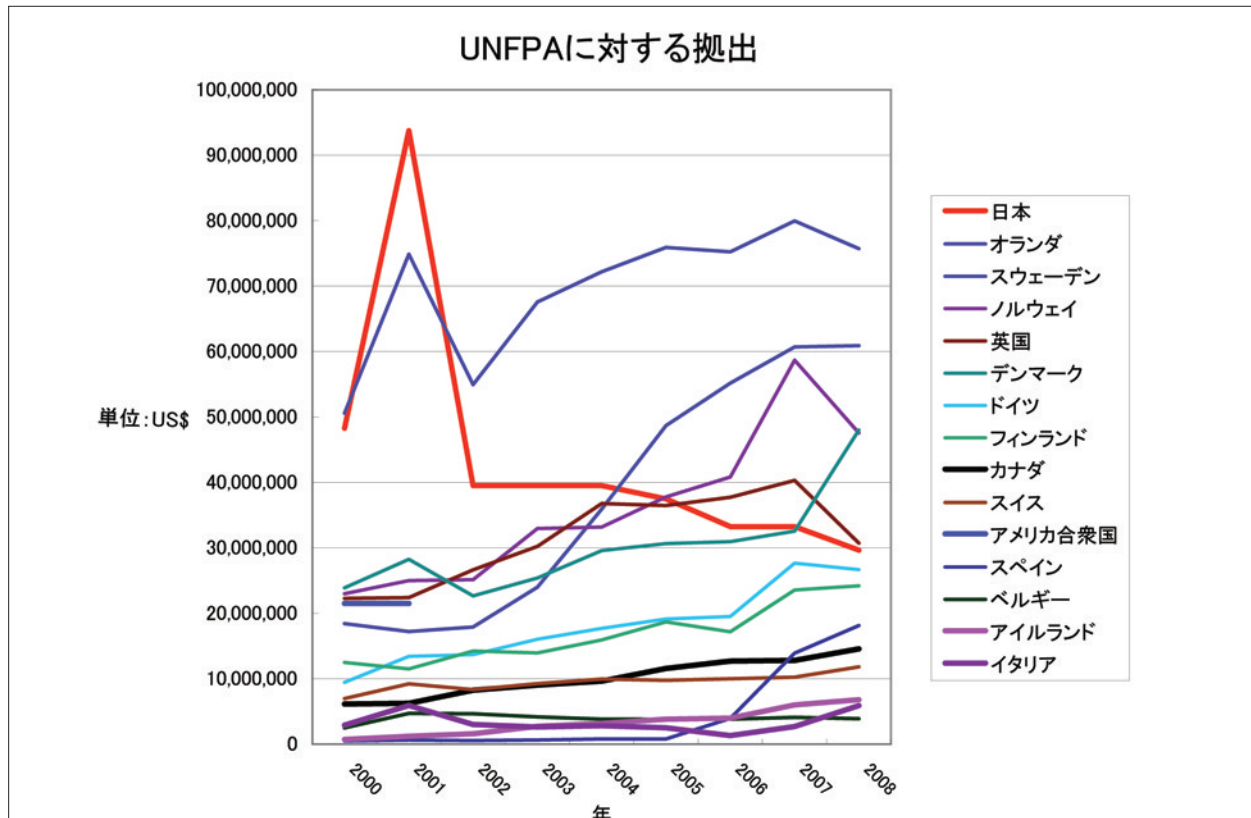
理由	%
生死に直接係る分野が多いから	74.8
インフルエンザなどの感染症は、日本に影響を及ぼすから	55.9
開発途上国の発展に貢献できるから	47.5
日本の外交政策に役立つから	14.9
日本のイメージ向上に貢献するから	13.7
その他	0.4
特になし	0.6
わからない	0.7

日本のODAが命を守るものであって欲しいという国民の願いがはっきりと出ているのです。

また多国間援助と2国間援助については「2国間援助を重視すべき」が32.1%、「多国間援助を重視すべき」が57.8%となっています。

2000年ごろまで、日本は人口分野への多国間協力の分野で世界第1位の拠出国として大きな存在感を示してきました。しかし、2000年以降、財政難の中で、その拠出は減額を続けています。

下の図は、人口問題に関する主要な多国間援助機関である国連人口基金（UNFPA）に対する各国の拠出の推移を表したグラフです。これは一例ですが、日本の急激な減額がはっきりと示されています。



出所：UNFPA, Statistical and financial review 各年次

とくに昨年の減額は急激で、約23%の減額と他の分野に比べて非常に大きな減額となっています。

平成22年度外務省 政府原案

単位：100万円

国連機関	平成21年当初	平成22年要求	増減額	増減率
UNESCO	4,673.2	5,174.4	501.2	10.72%
UNIDO	2,339.0	2,239.7	-99.3	-4.25%
IOM	646.0	775.7	129.7	20.08%
UNDP	7,632.9	6,891.9	-741.0	-9.71%
UNHCR	5,656.8	5,260.8	-396.0	-7.00%
人口分野	4,488.1	3,446.5	-1,041.6	-23.21%
UNICEF	1,632.8	1,474.3	-158.5	-9.71%
人間の安全保障	1,662.2	1,316.7	-345.5	-20.79%
WFP	685.0	618.5	-66.5	-9.71%
CGAIR	692.0	470.3	-221.7	-32.04%
国際赤十字社	465.0	302.7	-162.3	-34.90%
合計・平均	30,573.0	27,971.5	-2,601.5	-8.51%

出所:外務省

その結果、人口分野に対する多国間協力の実績は2010年（平成22年予算）で34億4650万円となりました。2010年実績値が日本のODA全体は1兆7,667億円、一般会計ODA予算では6,187億円（2010年度予算）ですから、国民の多くが望んでいる人口分野に対する多国間協力がODAに占める割合は、ODA全体の0.195%、ODA一般会計に限定しても0.557%と微々たるものになっています。

これまで、人口分野への拠出において日本国が国際的なイニシアティブを取ることで、国際的にみて日本の存在感を強く示せる数少ない分野となっていました。これまでの減額によって、日本が40年にわたって営々と努力を行い、築き上げてきた人口分野における存在感がどんどん薄れてきております。

人口問題への対処は、命を救う活動であるばかりでなく、気候変動や持続可能な開発の基礎となる活動です。限られた財政の中で、日本の比較優位を活用し、国益を増進させるためにも、ODAにおける人口分野の重点化が必須であるということができるとのことです。

この機会に、世界における日本のODAのあり方、尊敬される日本の援助のあり方について、国民を巻き込んだ議論を展開して頂けないでしょうか。

国民の過半数が望む人口分野の国際協力が拡充され、開発途上諸国の劣悪な環境の下で生活されている、乳幼児、子ども、青少年、母親、父親がより健康で充実した生活が出来るように、そして希望ある未来を作り、日本が国際社会で尊敬される地位を占めるためにも、人口分野へのODA増額を切にお願い申し上げます。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA：アプダ）

〒105-0003 港区西新橋2-19-5カザマビル8F

TEL:03-5405-8844・FAX:03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

URL: <http://www.apda.jp>

協力団体：

財団法人家族計画国際協力財団

（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所